

財務(支)局長 殿

仮想通貨交換業者名

代 表 者

印

担当者情報	
所属	
氏名	
電話番号	
E-mail	

今般、以下のように障害等が発生したので、 年 月 日付〇〇第 号に基づき報告します。

障害発生等報告書

(第 報)

(連絡日時: 年 月 日 時 分)

項 目		内 容
障害の発生 日時・場所	発生日時	年 月 日 時 分頃
	発生場所	
障害の発生した サービス	サービスの概要	
	サービスへの影響	
障害原因	障害分類	
	原因内容等	<input type="checkbox"/> 未確認 <input type="checkbox"/> 確認済 内容 ()
対象システム	システム名称	
	システムの概要	
被害状況等	復旧見込	<input type="checkbox"/> 復旧済み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 復旧見込み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 不 明
	事象分類	
	被害状況	
	復旧までの影響	
	法令違反の有無	
	他の仮想通貨交換 業者等への影響	
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

(記載要領)

1. 第1報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする。
第2報以降については、第1報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載する。
なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載する。
2. サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）。
3. 「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所（市町村名まで）及び店舗等の名称を記載する。
4. 「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載する。
なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする。
また、「災害」を起因とするシステム障害については、通信障害による遠隔地での通信スループット低下等のように被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載する（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない。）
5. 「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称、または当該システムが担っている業務名（勘定系、対外接続系等）を記載する。
6. 「被害状況等」欄における「事象分類」については、障害分類表で示した「事象の分類」の中から選択し記載する。
「被害状況」については、被害（利用者への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載する。
また、「他の仮想通貨交換業者等への影響」については、他の仮想通貨交換業者等への影響が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載する。
7. 「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載する
8. 「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載する。

(障 害 分 類 表)

本様式の「障害原因」欄における「原因分類」並びに「被害状況等」欄における「事象分類」には、下記表のコード番号を記載すること（複数選択可）

報告時点において不明である場合は、空白であっても差し支えない

<原因の種類>

原因の種類	コード 番号	原因の分類	説明
意図的な原因	1-1	外部からの不正アクセス	外部からの不正アクセス、不審メール受信、DoS攻撃等によるサイバー攻撃
	1-2	内部不正行為	内部者によるユーザーIDの偽装利用、権限の悪用等
	1-3	その他の意図的要因	上記に該当しない意図的な原因
偶発的な原因	2-1	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等
	2-2	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等
	2-3	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等
	2-4	システムの脆弱性、不審なサイトの閲覧	事前把握が困難かつ意図していない現象の発生
	2-5	他の分野からの波及	電気通信・電力供給サービス等からの波及
	2-6	その他の偶発的な原因	上記に該当しない偶発的な原因
環境的な原因	3	災害や疾病	災害や疾病による障害
その他の原因	4	その他	上記の脅威の種類以外の理由による障害

<事象の類型>

事象の類型	コード 番号	事象の分類	説明	
未発生 の事象	X	予兆・ヒヤリハット	サイバー攻撃の予告・予兆や事象発生に至らな かったミス等のヒヤリハットなど	
発 生 し た 事 象	機密性を 侵害する 事象	A	情報の漏えい	重要情報の流出など
	完全性を 侵害する 事象	B	処理結果の誤り、 情報の破壊・改ざん	必要かつ正確な電算処理結果が得られない事象 や、データや Web サイトの改ざん、重要情報の 破壊など
	可用性を 侵害する 事象	C	システム等の利用困 難、 処理の滞留・遅延	システムの継続利用の不能や、システム処理・ 応答の遅延による適時の結果取得が不可など
	上記に繋 がる、或 いは繋が る懸念の ある事象	D-1	マルウェア等の感染	ウィルス、マルウェア等の感染
		D-2	不正コード等の実行	システム脆弱性等をついた不正コード等の実行
D-3		システム等への侵入	サイバー攻撃等によるシステム等への侵入	
D-4		その他	D-1 から D-3 以外の事象	

仮想通貨交換業者に関する相談・苦情等受付票

日 時	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分 [電話・来局・文書]		
業 者 名 等	(登録番号)		
申 出 者		応 接 者	
相 談 ・ 苦 情 等 内 容			
処 理 内 容 結 果 等			

無登録で仮想通貨交換業務を行っている者に対する警告書 (案)

〇〇株式会社

代表取締役社長 〇〇〇〇 殿

財務 (支) 局長 印

資金決済に関する法律第63条の2の規定により、仮想通貨交換業は内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ、行ってはならないこととなっております。

今般、当局が調査しましたところ、貴社の行為は上記規定に違反していると認められますので、直ちに当該行為を取り止めるよう警告します。

つきましては、貴社における是正措置予定を〇〇〇年〇月〇日までに書面によりご回答願います。

なお、期限までに回答がなされない場合若しくは当局の警告に応じられない場合は、しかるべき措置をとることとしますので、念のため申し添えます。

無登録で仮想通貨交換業を行っているおそれがある者に対する照会書 (案)

〇〇株式会社

代表取締役社長 〇〇〇〇 殿

財務 (支) 局長 印

資金決済に関する法律第63条の2の規定により、仮想通貨交換業は内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ、行ってはならないこととなっております。

今般、当局が調査しましたところ、貴社の行為は上記規定に違反しているおそれがあると認められます。

つきましては、貴社における業務の状況を〇〇〇年〇月〇日までに書面によりご回答願います。

なお、期限までに回答がなされない場合、捜査当局への情報提供等、必要な措置を行うことがありますので、念のため申し添えます。

文 書 番 号
年 月 日

監 督 局 長 殿

財務 (支) 局長 印

仮想通貨交換業登録申請者の登録の拒否について

年 月 日付で申請のあった下記仮想通貨交換業登録申請者の登録については、下記理由により拒否したので、当該登録申請書の写し等を付して通知します。

記

商 号
代 表 者 の 氏 名
登 録 の 拒 否 の 年 月 日
拒 否 理 由

文 書 番 号
年 月 日

財務 (支) 局長 殿

財務 (支) 局長 印

仮想通貨交換業者の変更届出について

標記のことについて、当 (支) 局登録の下記仮想通貨交換業者から別添の変更届出書のとおり本店の所在地の変更届出があったので、関係書類を添えて通知します。

記

商 号
代表者の氏名
住 所
登 録 番 号

意 見 書	
商 号	
仮想通貨交換業者の概要	
(登録年月日)	年 月 日
(概要)	
(問題点等)	
直前の検査結果	
分別管理の状況	
(金銭の管理方法)	
(仮想通貨の管理方法)	
(問題点等)	
苦情の状況	
行政処分	

その他参考事項	
---------	--

(記載上の注意)

「仮想通貨交換業者の概要」については、取り扱う仮想通貨並びに仮想通貨交換業の内容及び方法の概要等についても記載する。なお、記載しきれない場合は、概要がわかる資料等を添付する。

文 書 番 号
年 月 日

財務 (支) 局長 殿

財務 (支) 局長 印

仮想通貨交換業者の変更届出について

年 月 日付 号で通知のあった標記のことに
ついては、下記のとおり当 (支) 局の仮想通貨交換業者登録簿に変更登録
したので通知します。

記

商 号
登録年月日
登録番号

仮想通貨交換業者登録証明書

年 月 日

財務(支)局長 殿

申請者 商 号

代表者の氏名 印

下記のとおり、資金決済に関する法律第 63 条の 2 の規定により登録を受けて

いる
 いた

 ことを証明願います。

使用目的	
提出先	

記

商 号	
代表者の氏名	
住 所	
登録番号	財務(支)局第 号
登録年月日	年 月 日
業務停止期間	年 月 日から 年 月 日
業務停止営業所	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

財務(支)局長

印

仮想通貨交換業者登録簿縦覧申請書

年 月 日

財務(支)局長 殿

縦覧の目的			
登録番号	仮想通貨交換業者の商号	貸出印	返却印

上記仮想通貨交換業者登録簿を縦覧したいので申請します。

申請者氏名 _____

住所 _____

電話番号 () _____

貸出	時 分
返却	時 分

年 月 日

財務（支）局長 殿

届出者 登録番号 財務（支）局長第 号
住所（郵便番号）

電話番号（ ） —

商 号

代表者の

氏 名

印

〔国内における
代表者の氏名

印〕

業務報告書

令和 年 4 月 1 日から令和 年 3 月 3 1 日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。

記

1. 契約利用者数： 名（うち法人： 社）

（記載上の注意）

1. 内閣府令第17条第2項に掲げる「仮想通貨交換業に係る取引を継続的に又は反復して行うことを内容とする契約を締結している」利用者数を記載する。
2. 外国仮想通貨交換業者においては、国内に住所を有する利用者についてのみ記載する。

2. 年間取扱件数

取り扱う仮想通貨の名称： _____

(1) 自己勘定取引（売買・交換）

(a) 仮想通貨の売買

	件数	仮想通貨の増減	法定通貨の増減	平均購入（売却）金額
仮想通貨の購入	件		円	
仮想通貨の売却	件		円	
合計	件		円	

(b) 他の仮想通貨との交換（他の仮想通貨の名称： _____）

	件数	仮想通貨の増減	他の仮想通貨の増減	平均取得（譲渡）単位
仮想通貨の取得	件			
仮想通貨の譲渡	件			
合計	件			

(2) 顧客勘定取引（売買・交換の媒介・取次・代理）

(a) 仮想通貨の売買の媒介・取次・代理

	件数	仮想通貨の増減	法定通貨の増減	平均購入（売却）金額
仮想通貨の購入 （媒介・取次・代理）	件		円	円
仮想通貨の売却 （媒介・取次・代理）	件			
合計	件			

(b) 他の仮想通貨との交換の媒介・取次・代理（他の仮想通貨の名称： _____）

	件数	仮想通貨の増減	他の法定通貨の増減	平均取得（譲渡）単位
仮想通貨の取得 （媒介・取次・代理）	件			
仮想通貨の譲渡 （媒介・取次・代理）				
合計	件			

(記載上の注意)

1. 原則、取り扱う仮想通貨ごとに記載する。
2. 売買件数は、約定基準により記載する。なお、外国仮想通貨交換業者においては、国内に住所を有する利用者との間で行われた売買件数についてのみ記載する。
3. 仮想通貨の金額欄については、交換によって自己又は顧客が取得した仮想通貨の数量及び簿価を記載する。
4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。

3. 法定通貨及び仮想通貨の残高

(1) 自己勘定

(a) 法定通貨： 千円

(b) 仮想通貨

仮想通貨の名称	残	高	年間平均価格	期末の市場価格
		()	円	
		()	円	
		()	円	
合計			円	

(2) 顧客勘定

(a) 法定通貨： 千円

(b) 仮想通貨

仮想通貨の名称	残	高	年間平均価格	期末の市場価格
		()	円	
		()	円	
		()	円	
合計			円	

(記載上の注意)

1. 3月末時点の利用者財産（法定通貨及び仮想通貨）の残高について記載する。
2. 「仮想通貨の名称」の欄には、原則、取り扱う仮想通貨ごとに記載する。
3. 外国仮想通貨交換業者においては、国内に住所を有する利用者に係る残高についてのみ記載する。
4. 「(1) 自己勘定 (b) 仮想通貨」及び「(2) 顧客勘定 (b) 仮想通貨」の表中、括弧書きには取り扱う仮想通貨で用いている単位を記載する。

5. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。

4. 兼業の種類：

年 月 日

財務(支)局長 殿

届出者 登録番号 財務(支)局長第 号
住所(郵便番号)

電話番号() -

商号

代表者の

氏名

印

(国内における
代表者の氏名 印)

仮想通貨交換業者の委託先に関する報告書

委託先の名称	営業所の数

(記載上の注意)

1. 仮想通貨交換業の業務上主要な活動を行っている委託先について、当該活動が行われる営業所の数を記載すること。
2. 国内にある営業所のみを対象とする。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。

財務（支）局長 殿

届出者 登録番号 財務（支）局長第 号
住所（郵便番号）

電話番号（ ） ー

商 号

代表者の

氏 名

印

〔国内における
代表者の氏名 印〕

※連絡先、商号に変更があった場合は、財務（支）局長にその旨連絡願います。

仮想通貨交換業に関する債務状況等に係る報告書

廃止業者の債務状況等について、下記のとおり報告します。

記

1. 仮想通貨の交換等に関し負担する債務及び利用者財産の管理状況

（ 年 月 日現在）

	金 額 ・ 数 量	債 権 者 数 ・ 利 用 者 数
仮想通貨の交換等に関し負担する債務 （円建て）	千円	人
仮想通貨の交換等に関し負担する債務 （仮想通貨建て）	（ 千円）	
管理する利用者の金銭	千円	人
管理する利用者の仮想通貨	（ 千円）	人

（記載上の注意）

- 「仮想通貨の交換等に関し負担する債務」が役務の提供である場合は、役務の提供を行わなければならない件数を記載すること。

2. 「管理する利用者の仮想通貨」は、仮想通貨建てで記載するほか、当該仮想通貨を円に換算した金額についても記載すること。
3. 「管理する利用者の金銭」又は「管理する利用者の仮想通貨」は、利用者に返還又は移転しなければならない金額又は数量を記載すること。

2. 債務の履行及び利用者財産の返還方針

仮想通貨の交換等に関し負担する債務	
管理する利用者の金銭	
管理する利用者の仮想通貨	

(記載上の注意)

履行又は返還の方針については、履行又は返還を行う者、方法、完了見込み時期等を詳細に記載すること。

3. 公告等について

	公告の方法、掲載予定日	掲載新聞、場所等
公告		
営業所における掲示		
その他の方法		

(記載上の注意)

1. 公告の方法には、日刊新聞紙による公告か電子公告かを記載すること。
2. その他の方法には、電子公告以外でウェブサイトでの掲示等を行う場合に記載すること。
3. 場所等については、掲載した新聞の配付地域及びポスター等の掲示場所等について記載すること。

	通知日	通知方法
債権者への通知		

4. 廃業等後における帳簿書類及び個人利用者情報の取扱い

(1) 帳簿書類の取扱い

- 自社（清算人）保存
- その他（)

(具体的な措置状況)

--

文 書 番 号
年 月 日

財務 (支) 局長 殿

財務 (支) 局長 印

事業譲渡通知について

標記のことについて、当 (支) 局の下記仮想通貨交換業者から別添の廃止等届出書のとおり法第 63 条の 20 第 1 項の規定に基づく提出があったので、関係書類を添えて通知します。

記

氏名、商号又は名称

代表者の氏名

住 所

登 録 番 号

年 月 日

財務(支)局長 殿

届出者 登録番号 財務(支)局長第 号
住所(郵便番号)

電話番号() ー

商 号

代表者の

氏 名

印

営業所の所在報告について

仮想通貨交換業者登録簿に登録された営業所について別紙のとおり報告します。

(別紙)

登録番号	財務(支)局長第 号	
商号		
営業所の名称		
所在地	(郵便番号) 電話番号 () -	
営業所の概要	(ふりがな) 代表者の氏名	
	職名及び 職務内容	
	業務を執行する 権限の基礎	1. 代表権者がいる 2. 社内規則等による委任 3. その他(具体的に)
	常時行っている 仮想通貨交換業 の業務に係る業 務内容	
	仮想通貨交換業 の業務に係る従 業者の数	人
	営業所の占有	1. 自己所有 2. 賃借 3. その他(具体的に)
	営業所の 規模・設備	(規模) 平方メートル (設備)
(記載上の注意) 代表者とは、当該営業所の業務を統括する者(本店長、支店長、営業所長等)をいう。		